

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,702,936</b>	<b>流動負債</b>	<b>513,636</b>
預 金	28,397	リ ー ス 債 務	1,071
売 掛 金	1,167,792	営 業 未 払 金	47,874
預 け 金	1,470,399	未 払 金	77,666
立 替 金	1,970	未 払 費 用	22,091
商 品	7,709	未 払 法 人 税 等	222,228
未 成 工 事 支 出 金	6,789	未 払 消 費 税 等	65,640
そ の 他	19,877	賞 与 引 当 金	61,646
		そ の 他	15,418
<b>固定資産</b>	<b>519,687</b>	<b>固定負債</b>	<b>312,478</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>67,018</b>	リ ー ス 債 務	446
建 物	56,409	長 期 未 払 金	4,512
器 具 備 品	9,121	退 職 給 付 引 当 金	254,850
リ ー ス 資 産	1,488	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,871
		資 産 除 去 債 務	22,798
<b>無形固定資産</b>	<b>99,464</b>	<b>負債合計</b>	<b>826,115</b>
商 標 権	294	<b>(純資産の部)</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	98,170	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,314,908</b>
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,000	資 本 金	300,000
		資 本 剰 余 金	28,125
		そ の 他 資 本 剰 余 金	28,125
<b>投資その他の資産</b>	<b>353,203</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,986,783</b>
投 資 有 価 証 券	123,400	利 益 準 備 金	75,000
出 資 金	30	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,911,783
差 入 敷 金 保 証 金	108,172	繰 越 利 益 剰 余 金	1,911,783
繰 延 税 金 資 産	121,569	<b>評価・換算差額等</b>	<b>81,600</b>
そ の 他	30	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	81,600
		<b>純資産合計</b>	<b>2,396,508</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,222,623</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,222,623</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 個別法に基づく原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 建物（附属設備を含む） 5年～50年 器具備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 ソフトウェア 5年 商標権 10年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末における見込額に基づき計上しております。</p>
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>

(当期純損益金額)

当期純損益金額	879,760 千円
---------	------------